

道からはじまる街づくり

2023年3月期
決算説明会

2023年5月25日



日本道路株式会社
(証券コード：1884)

《目 次》

2023年3月期 決算概要	◆2023年3月期の事業環境・業績推移	1
	◆2023年3月期 決算実績	2
	◆セグメント別業績推移① 建設事業	3
	◆セグメント別業績推移② 製造・販売事業	10
	◆セグメント別業績推移③ 賃貸事業等	11
	◆当期純利益の増減要因分析	12
	◆貸借対照表	13
	◆キャッシュ・フロー計算書	14
2024年3月期 業績予想	◆2024年3月期 業績予想	15
	◆セグメント別取組方針① 建設事業	16
	◆セグメント別取組方針② 製造・販売事業	17
	◆セグメント別取組方針③ 賃貸事業等	18
	◆2024年3月期 当期純利益予想の増減要因分析	19
中期経営計画2019 (2019～2023年度)	◆「中期経営計画2019」の進捗状況	20
	◆配当政策について	21
	◆設備投資	22
	◆シミズグループの一員として	23
参 考 資 料	◆日本道路グループの環境負荷低減に対する取り組み	26
	◆工法案内	28
	◆Nichido Mirai Tech-Plan 2050	30
	◆複合施設建設計画	32
	◆会社概要	35

2023年3月期 決算概要

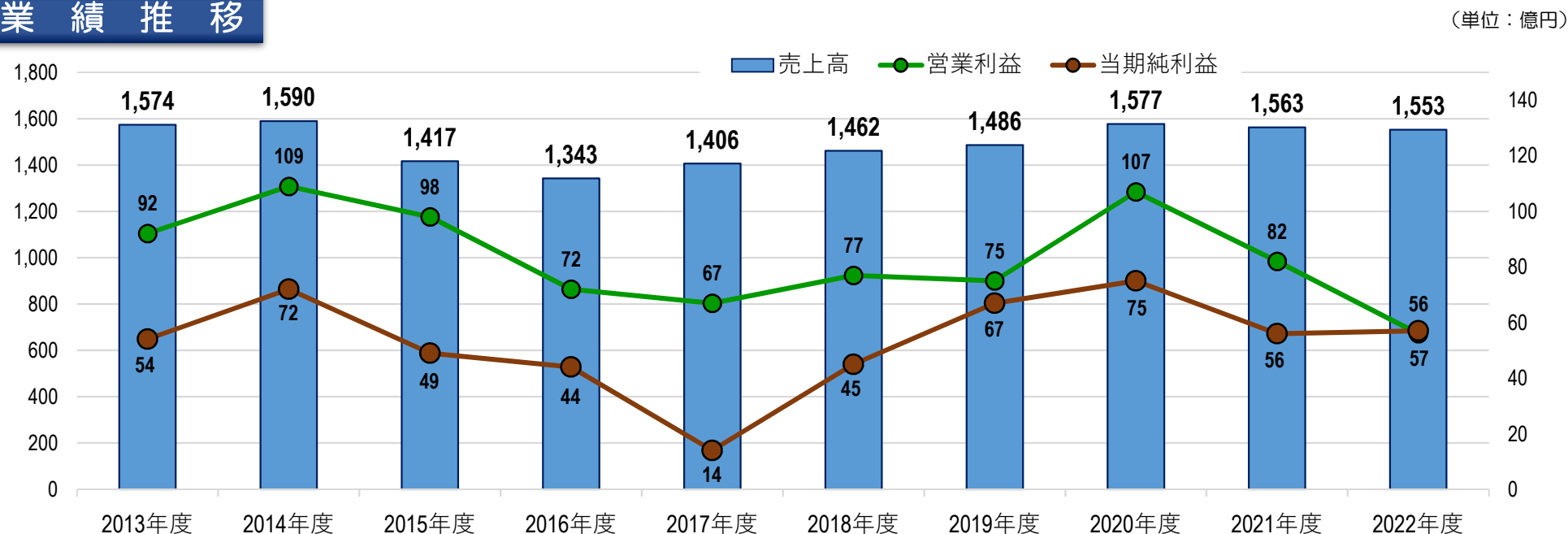
《2023年3月期の事業環境・業績推移》

事業環境

2022年度の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢等の地政学的な要因があったものの、回復基調で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も製造業を中心に一部回復傾向が見られたものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しました。

業績推移



《2023年3月期 決算実績》

- ・2020年度：当期純利益は過去最高益を計上（連結）
- ・2021年度：原油価格の高騰により利益が減少（連結）
- ・2022年度：原油価格の高騰により営業利益・経常利益が減少
投資有価証券売却益により、最終利益は前期比微増（連結）

（単位：百万円）

《 連 結 》	2020年度実績		2021年度実績		2022年度実績		対前年比
受注高（建設事業）	136,764		120,340		127,896		6.3%
総 売 上 高	157,796		156,379		155,353		△0.7%
売 上 総 利 益	12.2%	19,298	10.9%	16,968	9.7%	15,059	△11.3%
販賣費及び一般管理費	5.4%	8,521	5.7%	8,765	6.0%	9,363	6.8%
営 業 利 益	6.8%	10,776	5.2%	8,202	3.7%	5,695	△30.6%
経 常 利 益	7.2%	11,293	5.5%	8,582	3.8%	5,920	△31.0%
当 期 純 利 益	4.8%	7,598	3.6%	5,667	3.7%	5,704	0.6%

《 単 体 》	2020年度実績		2021年度実績		2022年度実績		対前年比
受注高（建設事業）	118,602		105,591		112,337		6.4%
総 売 上 高	134,938		135,113		135,142		0.0%
売 上 総 利 益	11.4%	15,354	9.8%	13,303	8.6%	11,573	△13.0%
販賣費及び一般管理費	5.2%	7,038	5.4%	7,310	5.8%	7,855	7.4%
営 業 利 益	6.2%	8,315	4.4%	5,993	2.8%	3,717	△38.0%
経 常 利 益	6.5%	8,705	4.7%	6,287	2.9%	3,901	△37.9%
当 期 純 利 益	4.4%	5,931	3.1%	4,175	3.3%	4,448	6.5%

《セグメント別業績推移①》

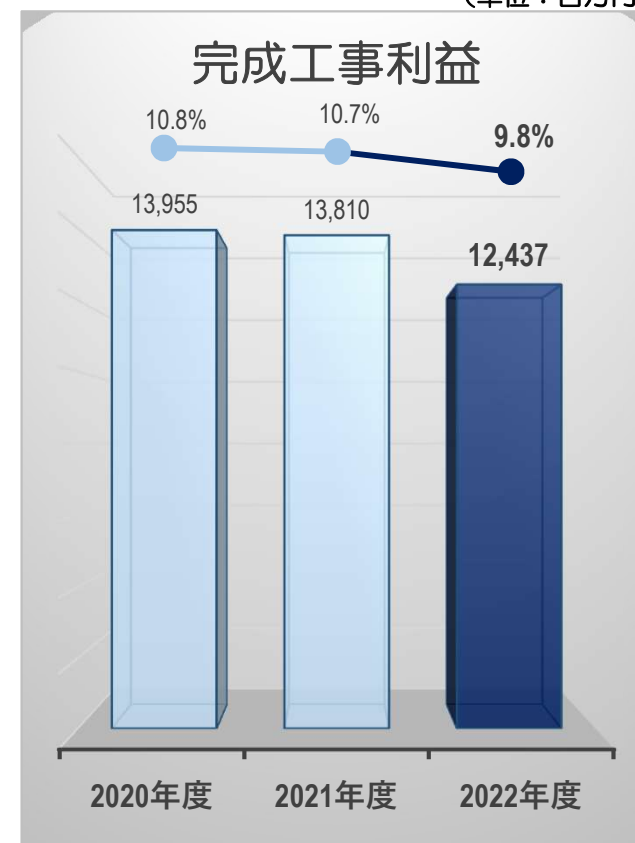
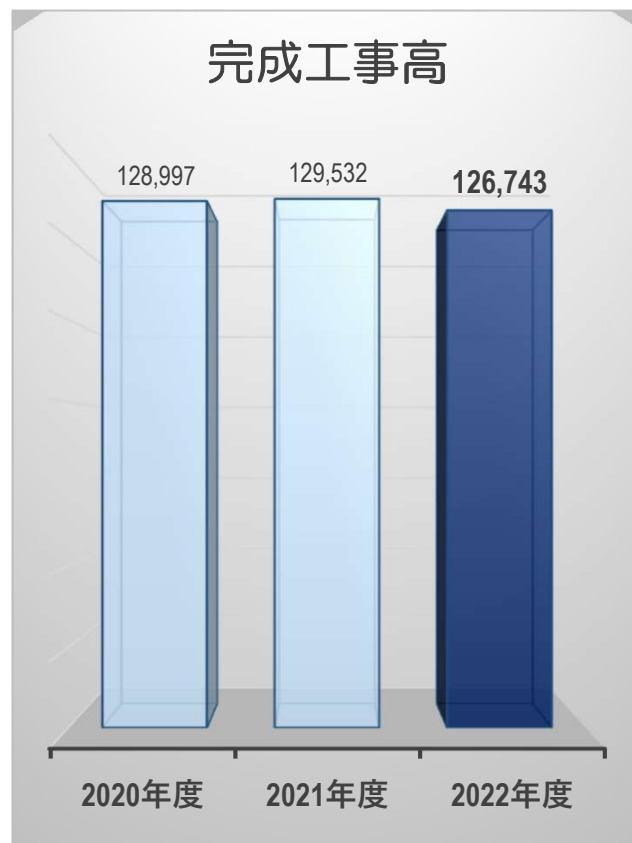
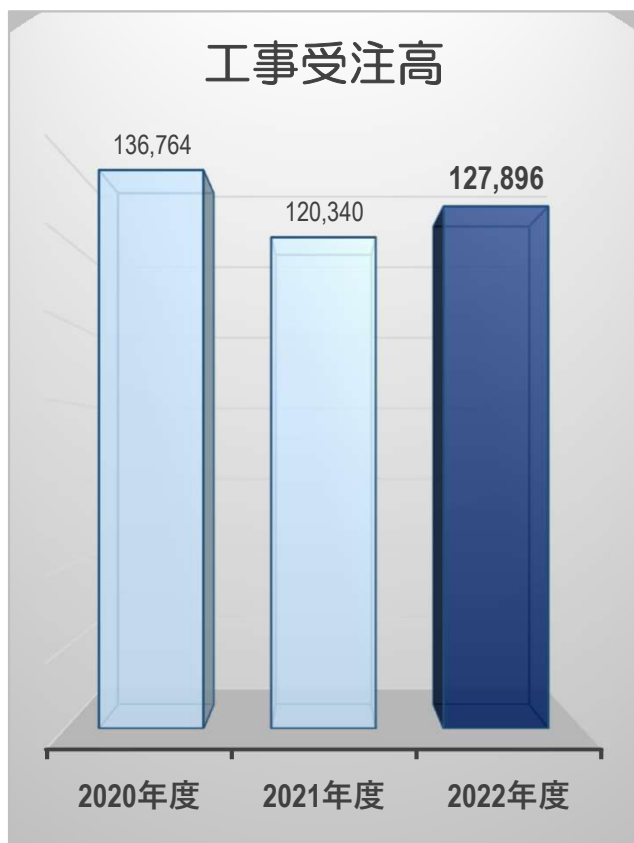
【建設事業】 【連結】

(単位：百万円)

《 連 結 》	工事受注高	完成工事高	完成工事利益	
2020年度	136,764	128,997	10.8%	13,955
2021年度	120,340	129,532	10.7%	13,810
2022年度	127,896	126,743	9.8%	12,437

- 工事受注高 ⇒ 防衛省他官庁工事受注が好調
- 完成工事高 ⇒ 前期繰越工事高減少による期首の消化低迷により減少
- 完成工事利益 ⇒ 原油高の影響及び工事採算性悪化による利益低下

(単位：百万円)



【工事受注高①】 【単体】

工事受注高 工種別内訳

(単位：百万円)

工 種	2020年度		2021年度		2022年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
舗 装 工 事	81,379	9.8%	72,106	△11.4%	73,201	1.5%
土 木 工 事	35,567	0.1%	32,999	△7.2%	38,426	16.4%
建 築 工 事	1,655	60.8%	485	△70.7%	709	46.1%
合 計	118,602	7.2%	105,591	△11.0%	112,337	6.4%

- ・ 2020年度：NEXCOを中心に官庁工事受注が好調（舗装）
：清水建設とJVで京都競馬場工事（22億円）を受注（土木）
- ・ 2021年度：NEXCO、中央官庁工事受注が低調（舗装）
：大型案件の受注なし（土木）
- ・ 2022年度：大型の造成工事等の受注によるもの（土木）

2022年度 主な受注工事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
国土交通省 中国地方整備局	令和4年度静間仁摩道路大屋地区舗装工事	島 根 県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 R5仙台管内舗装補修工事	宮城県・岩手県
防衛省 九州防衛局	築城（4）駐機場整備土木その他工事	福 岡 県
トヨタモビリティサービス株式会社	（仮称）トヨタレンタカー赤羽駅前店新築工事	東 京 都
清水建設株式会社	東名菅ヶ谷高架橋床版取替工事	静 岡 県

【工事受注高②】 【単体】

工事受注高 得意先別内訳

(単位：百万円)

得 意 先		2020年度			2021年度			2022年度		
		実 績		対前年比	実 績		対前年比	実 績		対前年比
官庁工事受注										
比 率	官 庁 計	42%	49,738	57.8%	32%	33,592	△32.5%	35%	38,892	15.8%
民間工事受注										
比 率	民 間 計	58%	68,863	△13.0%	68%	71,999	4.6%	65%	73,445	2.0%
官庁・民間合計										
受注金額合計		118,602		7.2%	105,591		△11.0%	112,337		6.4%

- 2020年度：NEXCOを中心に官庁工事受注が好調（官庁）
：コロナの影響（案件延期等）により低調（民間）
- 2021年度：NEXCO、中央官庁工事受注が低調（官庁）
：コロナ禍において対前年比回復基調（民間）
- 2022年度：防衛省他官庁工事受注が好調（官庁）
：企業の設備投資マインドは慎重であるものの、前年度並の受注を確保（民間）

【工事受注高③】 【単体】

- ・自動車関連工事：テストコース、工場の舗装工事
- ・スポーツ関連工事：各種競技場、学校グラウンド、テニスコートなどのスポーツ施設工事
- ・物流関連工事：物流施設の舗装工事

重点3分野 工事受注内訳

(単位：百万円)

分 野	2020年度		2021年度		2022年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
自動車関連工事	3,984	5.6%	2,515	△36.9%	2,133	△15.2%
スポーツ関連工事	1,445	△15.5%	3,385	134.3%	2,551	△24.6%
物流関連工事※1	4,158	212.6%	5,656	36.0%	7,326	29.5%
合 計	9,587	40.7%	11,556	20.5%	12,010	3.9%

※1：物流関連工事については直接受注の他間接受注を含めております。

2022年度 重点3分野の主な受注工事

分 野	発 注 者	工 事 名	工事場所
自動車関連工事	株式会社SUBARU	泉)構外駐車場整備工事	群馬県邑楽郡
	マツダ株式会社	中関プール場路面改修 2022	山口県防府市
	トヨタモビリティサービス株式会社	(仮称)トヨタレンタカー赤羽駅前店新築工事	東京都北区
スポーツ関連工事	学校法人亜細亜学園	日の出キャンパス再開発計画第三期工事	東京都日の出町
	株式会社デンソー	高棚陸上グラウンド人工芝更新工事	愛知県安城市
	学校法人履正社	履正社スポーツ専門学校箕面キャンパス人工芝化工事	大阪府箕面市
物流関連工事	センコー株式会社	(仮称)センコー千葉支店袖ヶ浦バルクコンテナセンターエリア拡張工事	千葉県袖ヶ浦市
	花王株式会社	岩槻ロジスティクスセンター舗装修繕工事	埼玉県さいたま市
	第一貨物株式会社	第一貨物(株)集配側構内舗装改修工事	栃木県宇都宮市

【完成工事高】 【単体】

完成工事高 工種別内訳

(単位：百万円)

工 種	2020年度		2021年度		2022年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
舗 装 工 事	78,805	6.1%	76,352	△3.1%	74,695	△2.2%
土 木 工 事	31,982	8.1%	36,042	12.7%	35,910	△0.4%
建 築 工 事	1,290	44.8%	800	△38.0%	679	△15.1%
合 計	112,078	7.0%	113,195	1.0%	111,285	△1.7%

- ・ 2020年度：NEXCO工事の消化が順調に推移（舗装）
- ・ 2021年度：大型手持案件の消化が順調に推移（工事）
- ・ 2022年度：前期繰越工事高減少による期首の消化低迷により減少

2022年度 主な完成工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 北側末端誘導路新設外工事	北 海 道
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 駿河湾沼津SA～新富士IC間6車線化工事	静 岡 県
日本中央競馬会	京都競馬場整備工事（馬場工区）	京 都 府
一般財団法人日本自動車研究所	ADAS試験場新設工事	茨 城 県
学校法人亜細亜学園	日の出キャンパス再開発計画第3期工事	東 京 都

【次期繰越工事高】 【単体】

次期繰越工事高 工種別内訳

(単位：百万円)

工 種	2020年度		2021年度		2022年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
舗 装 工 事	47,218	5.8%	42,836	△9.3%	41,342	△3.5%
土 木 工 事	22,981	18.5%	19,836	△13.7%	22,352	12.7%
建 築 工 事	654	126.3%	339	△48.1%	370	9.0%
合 計	70,854	10.1%	63,012	△11.1%	64,065	1.7%

- ・ 2020年度：NEXCOを中心とした官庁工事が繰越（舗装）
：清水建設とJVで受注した京都競馬場工事が繰越（土木）
- ・ 2021年度：NEXCO受注が低調だったため減少（舗装）
：大型手持案件の消化が進んだため減少（土木）
- ・ 2022年度：大型の造成工事等が繰越（土木）

2022年度 主な次期繰越工事

発 注 者	工 事 名	完成予想年月
国土交通省 中国地方整備局	令和4年度静間仁摩道路大屋地区舗装工事	2024年2月
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 R5仙台管内舗装補修工事	2025年6月
防衛省 九州防衛局	築城（4）駐機場整備土木その他工事	2024年10月
トヨタモビリティサービス株式会社	（仮称）トヨタレンタカー赤羽駅前店新築工事	2023年9月
清水建設株式会社	東名菅ヶ谷高架橋床版取替工事	2025年5月

【海外事業】

海外現地法人受注

(単位：百万円)

会 社 名	2020年度		2021年度		2022年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
タイ日本道路株式会社	1,512	8.7%	1,130	△25.3%	874	△22.7%
日本道路マレーシア株式会社	1,168	△6.2%	715	△38.8%	2,216	210.0%
合 計	2,680	1.6%	1,845	△31.2%	3,090	67.5%

- ・東南アジア地域では、コロナからの回復期に入っているが、案件発注の動きは依然として鈍い状況が続いている
- ・タイ日本道路(株)は、タイ国工業省の自動車・タイヤ試験センター建設工事4期工事の受注を想定していたが、繰越となった

主な受注工事

会 社 名	区 分	2021年度	2022年度
タイ日本道路株式会社	工 事 名	自動車・タイヤ試験センター建設工事3期	CAVテストコース建設工事1期
	得意先名	タイ国工業省工業規格院	タイ国科学技術省
日本道路マレーシア株式会社	工 事 名	ダッシュ高速道路新設工事	シルク高速道路4車線拡幅工事
	得意先名	ガガサンマヤ社	ガガサンマヤ社

【タイ】CAVテストコース建設工事1期



《CAV》
タイ国が先進国入りを目指すために、付加価値の高い産業へシフトするための東部経済回廊（EEC）の事業の一環としてCAV（Connected Autonomous Vehicle =コネクテッド自動運転車）向けのテストコースを建設するものです。
当社ではタイ国科学技術省よりテストコース建設工事を受注し施工中です。
(2023/5/26竣工予定)

【マレーシア】シルク高速道路4車線拡幅工事



《セグメント別業績推移②》

【製造・販売事業】

(単位：千ト、百万円)

《 連 結 》	業界総数量	製造数量	シェア	製品売上高	製品売上利益	
2020年度	39,396	2,564	6.5%	21,209	20.0%	4,240
2021年度	38,728	2,440	6.3%	20,217	9.2%	1,866
2022年度	36,727	2,375	6.5%	22,076	5.7%	1,259

・2022年度 原油価格の高騰により売上利益減

原油価格推移

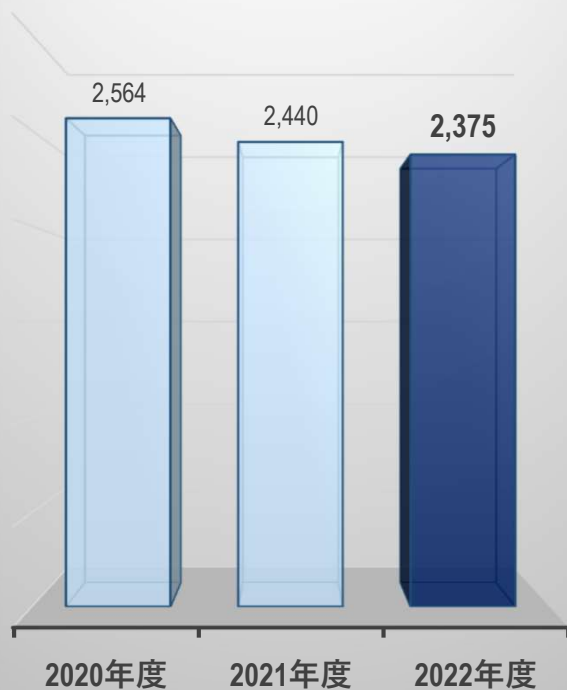
(単位：円/t)



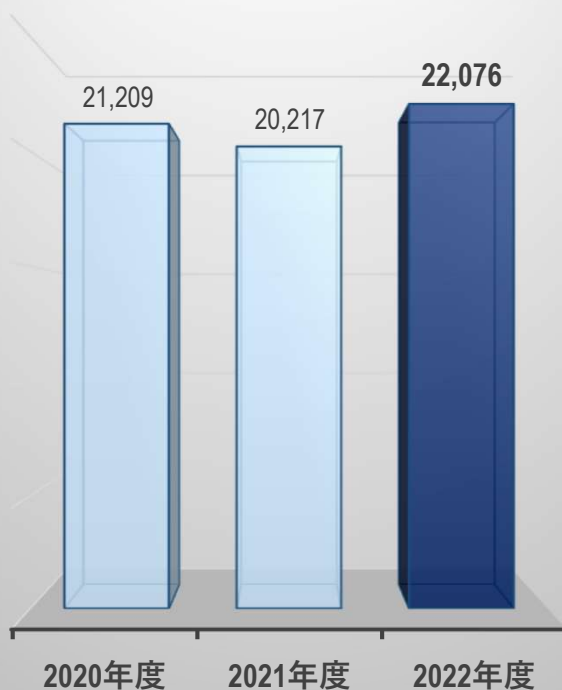
※トバイ原油FOB価格(ドル/バレル)に調整金を加減。
為替レート(TTS)を乗じ、さらに1000/159(t換算)
を乗じて計算した円/t

(単位：千ト、百万円)

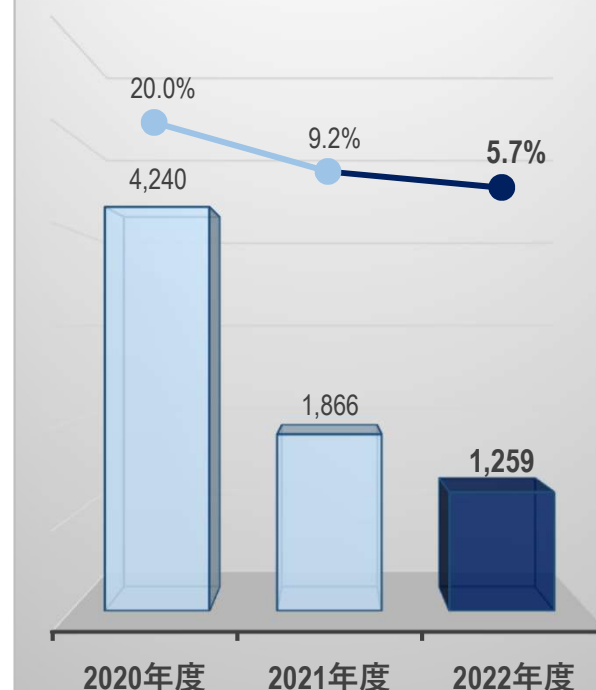
製造数量



製品売上高



製品売上利益



《セグメント別業績推移③》

【賃貸事業等】

(単位：百万円)

《 連 結 》	賃貸事業等売上高	賃貸事業等売上利益
2020年度	7,589	14.5% 1,102
2021年度	6,630	19.5% 1,291
2022年度	6,533	20.8% 1,361

エヌディーリース・システム(株)

総合リース業、各種資材販売、コンピュータ
ソフトウェアの開発及び販売、事務用機器販売
※2021年度 収益認識基準変更により売上高が減少

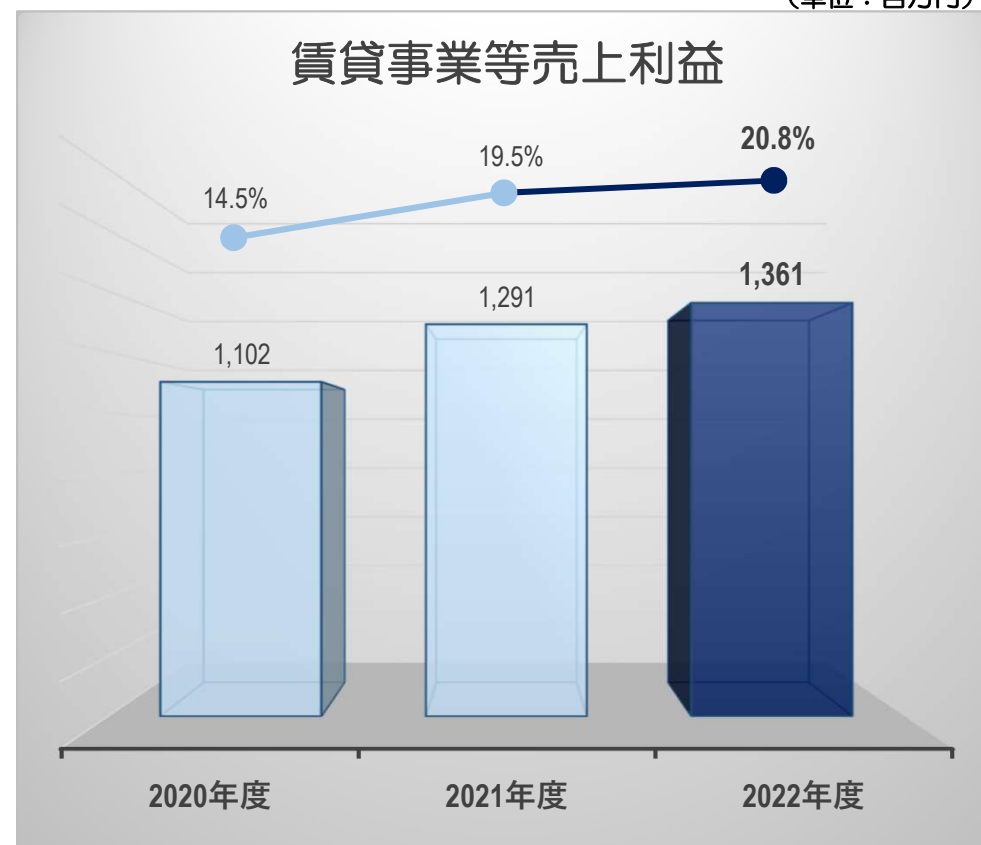
エヌディック(株)

保険代理業

スポーツメディア(株)

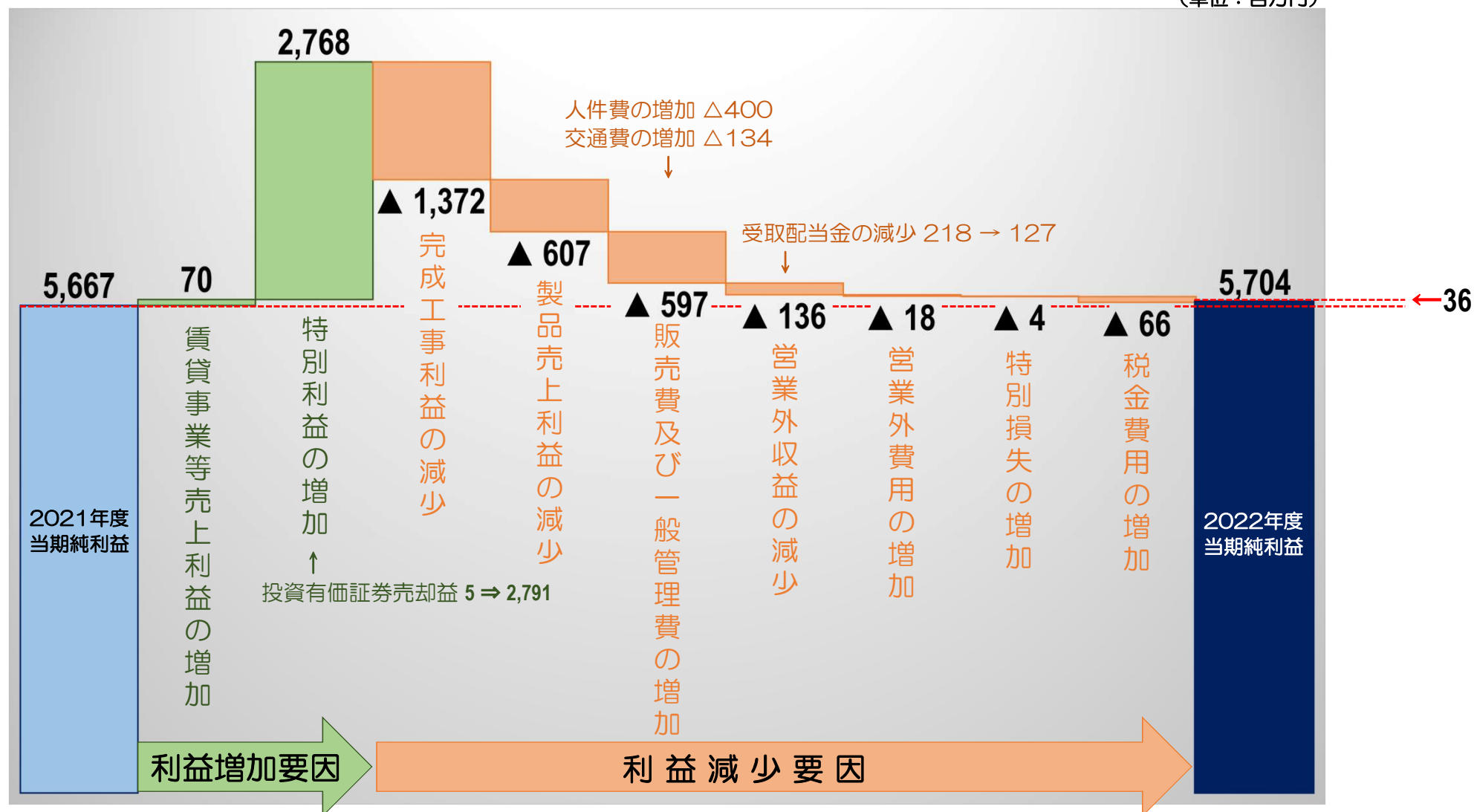
スポーツ施設等の企画・運営

(単位：百万円)



《当期純利益の増減要因分析》

(単位：百万円)



《2023年3月期 貸借対照表》

	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減
資 産 の 部				
流動資産	111,019	110,142	112,989	2,846
現金預金	36,691	30,158	38,159	8,000
受取手形・完成工事未収入金 電子記録債権等	60,978	67,898	62,325	△5,573
リース債権及びリース投資資産	8,686	8,726	8,332	△393
棚卸資産	2,314	1,284	1,364	79
その他	2,347	2,075	2,807	732
固定資産	41,898	42,051	38,860	△3,190
有形固定資産	33,623	33,805	33,947	142
建物・構築物	20,978	21,497	21,390	△106
機械、運搬具及び 工具器具備品	38,585	39,120	39,777	657
賃貸資産	4,079	4,037	4,129	91
土地	16,491	17,697	17,701	4
建設仮勘定	373	47	1,511	1,463
減価償却累計額	△46,884	△48,595	△50,564	△1,968
無形固定資産	517	1,320	1,950	630
投資その他の資産	7,757	6,925	2,962	△3,963
投資有価証券	6,989	6,085	1,326	△4,759
その他	768	840	1,636	796
資産合計	152,917	152,194	151,850	△344

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減
負 債 の 部				
流動負債	55,483	51,102	47,146	△3,956
支払手形・工事未払金 電子記録債務等	38,603	38,134	38,339	205
短期借入金	5,500	3,000	100	△2,900
引当金	398	282	299	16
その他	10,980	9,685	8,407	△1,278
固定負債	5,200	6,084	7,794	1,710
長期借入金	4,200	5,200	6,600	1,400
退職給付に係る負債	548	522	940	418
その他	452	362	253	△108
負債合計	60,684	57,187	54,941	△2,246
純 資 産 の 部				
株主資本	89,810	93,240	97,103	3,863
資本金	12,290	12,290	12,290	0
資本剰余金	14,540	14,524	14,524	0
利益剰余金	64,657	66,425	70,291	3,866
自己株式	△1,677	0	△2	△2
その他の包括利益累計額	2,291	1,627	△340	△1,968
非支配株主持分	131	138	146	7
純資産合計	92,233	95,006	96,909	1,902
負債純資産合計	152,917	152,194	151,850	△344

《2023年3月期 キャッシュ・フロー計算書》

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度		2022年度	対前年増減
現金及び現金同等物の期首残高	35,052	36,691		30,158	△ 6,534
営業活動によるキャッシュフロー	8,155	2,360	※1	10,918	8,557
投資活動によるキャッシュフロー	△ 4,904	△ 5,140	※2	307	5,448
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,584	△ 3,788		△ 3,349	439
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,638	△ 6,533		7,970	14,503
現金及び現金同等物の期末残高	36,691	30,158		38,129	7,970

【対前年増減の主な理由】

※1：売上債権の増減額12,281百万円（キャッシュ＋）

※2：親会社株式等投資有価証券売却収入4,977百万円

2024年3月期 業績予想

《2024年3月期 業績予想》

- ・原材料価格の高騰や海外情勢等、先行き不透明感があるものの、新型コロナウイルスの感染症法の位置づけの5類引き下げ、賃上げによる個人消費や企業の設備投資マインドの上昇により回復基調で推移すると見込んでいる。

(単位：百万円)

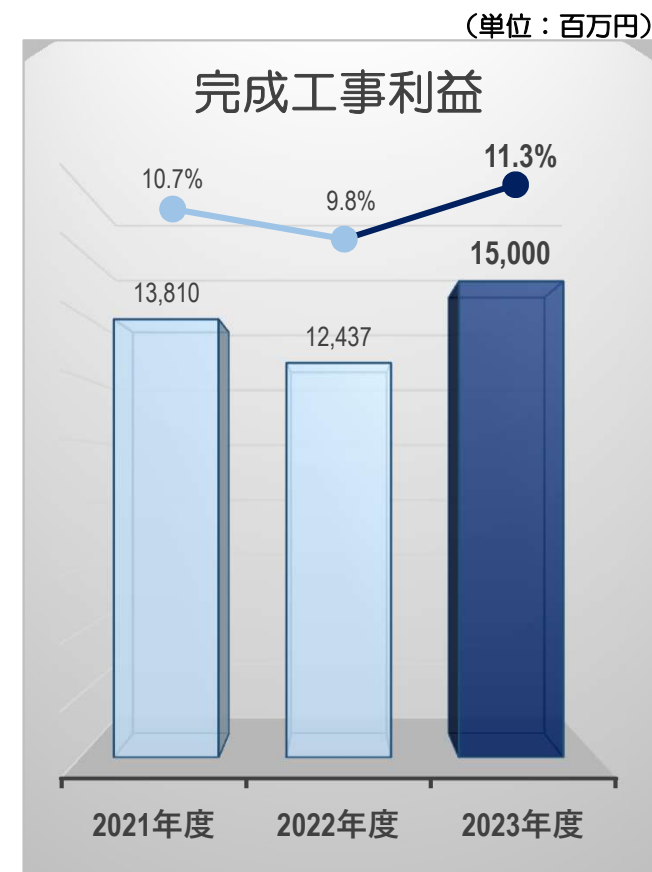
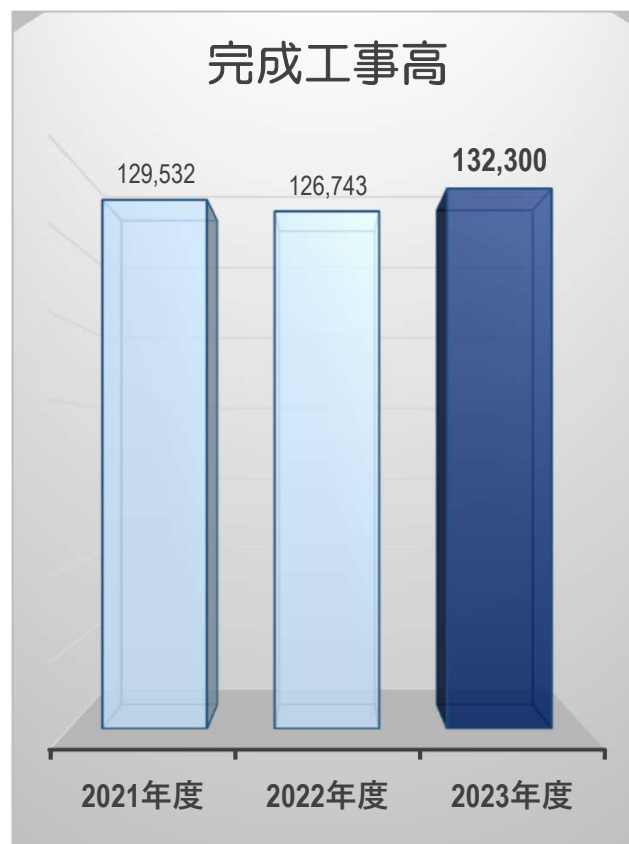
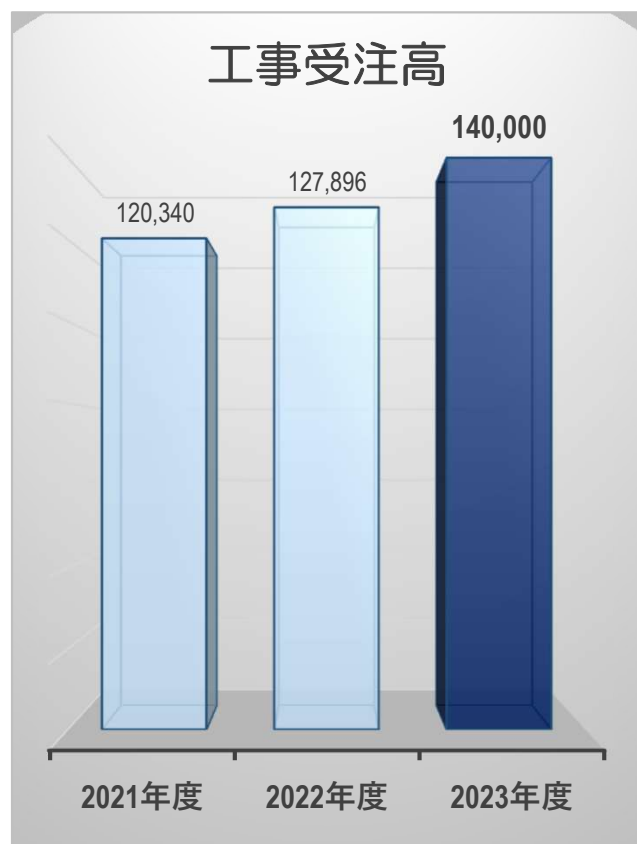
《 連 結 》	2021年度実績		2022年度実績		2023年度予想		対前年比
受注高（建設事業）	120,340		127,896		140,000		9.5%
総売上高	156,379		155,353		164,000		5.6%
営業利益	5.2%	8,202	3.7%	5,695	6.1%	10,000	75.6%
経常利益	5.5%	8,582	3.8%	5,920	6.2%	10,100	70.6%
当期純利益	3.6%	5,667	3.7%	5,704	4.0%	6,500	14.0%

《セグメント別取組方針①》

【建設事業】

《 連 結 》	工事受注高	完成工事高	(単位：百万円)	
			完成工事利益	
2021年度	120,340	129,532	10.7%	13,810
2022年度	127,896	126,743	9.8%	12,437
2023年度	140,000	132,300	11.3%	15,000

- 工事受注高 → 上半期に大型官庁工事の受注で手持工事量をしっかりと確保する
- 完成工事高 → 昨年からの繰越工事の消化と合わせ完成工事利益を確保する
- 完成工事利益 → 採算性を向上させ、工事利益率11.3%を確保する



《セグメント別取組方針②》

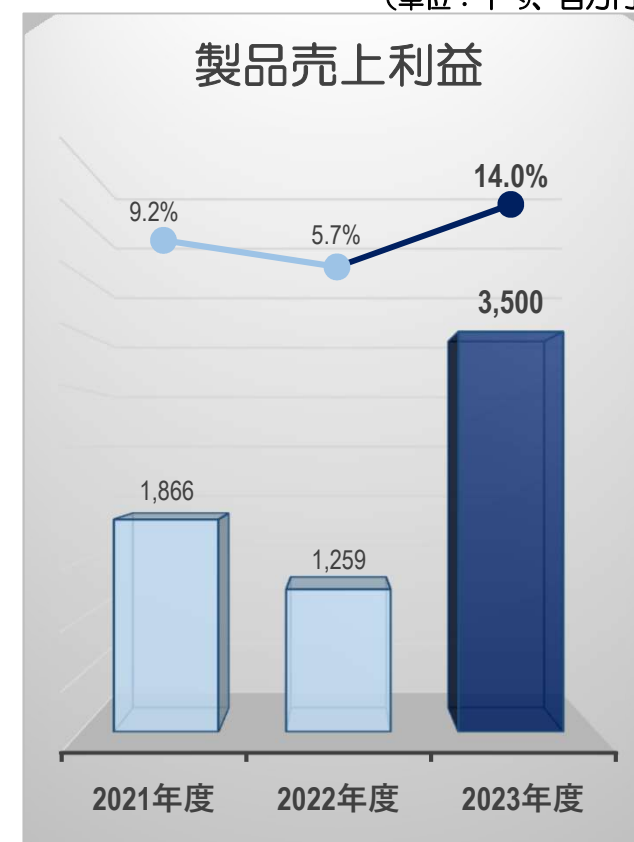
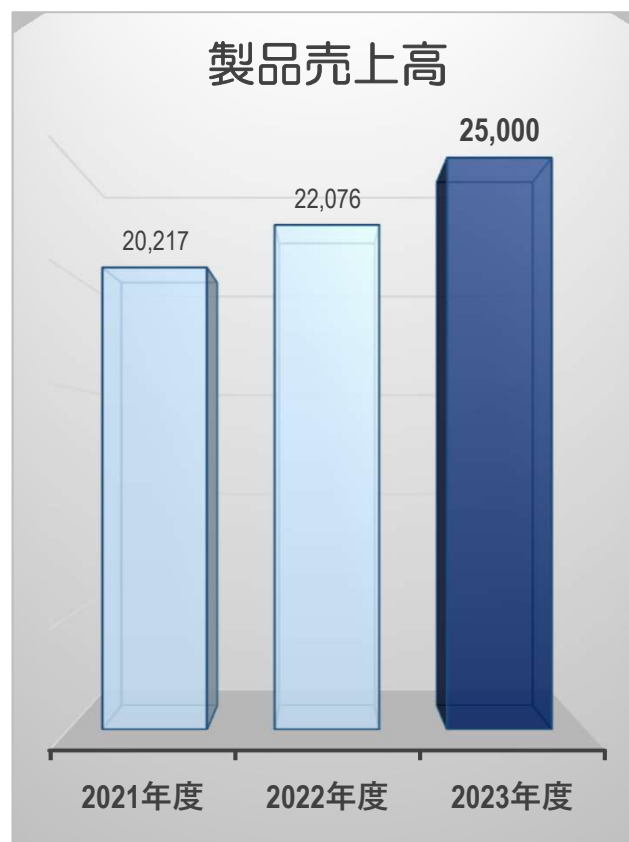
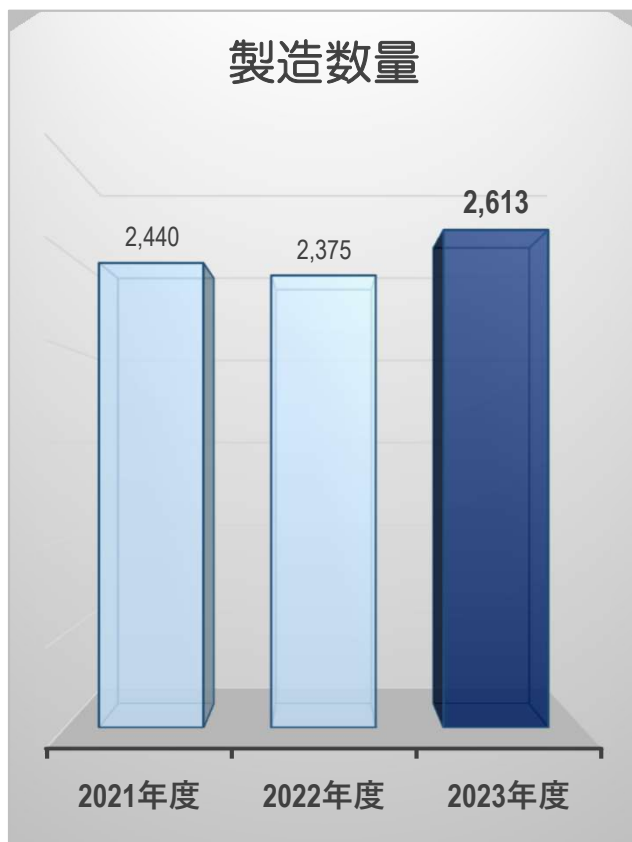
【製造・販売事業】

(単位：千ト、百万円)

《 連 結 》	業界総数量	製造数量	シェア	製品売上高	製品売上利益	
2021年度	38,728	2,440	6.3%	20,217	9.2%	1,866
2022年度	36,727	2,375	6.5%	22,076	5.7%	1,259
2023年度	37,500	2,613	7.0%	25,000	14.0%	3,500

- ・主要資材(アスファルト)の価格・電気代 ⇒ 価格転嫁
- ・シェアアップ→単体工事営業・地域舗装会社と連携したエリア戦略に基づく内部販売・外部販売製造数量の確保

(単位：千ト、百万円)



《セグメント別取組方針③》

【賃貸事業等】

(単位：百万円)

《 連 結 》	賃貸事業等売上高	賃貸事業等売上利益
2021年度	6,630	19.5% 1,291
2022年度	6,533	20.8% 1,361
2023年度	6,700	22.4% 1,500

エヌディーリース
・システム

リース事業（デスクカー、トイレカー、快適トイレ付移動事務
室車『マルチJobCar』等独自開発車輛の拡販）

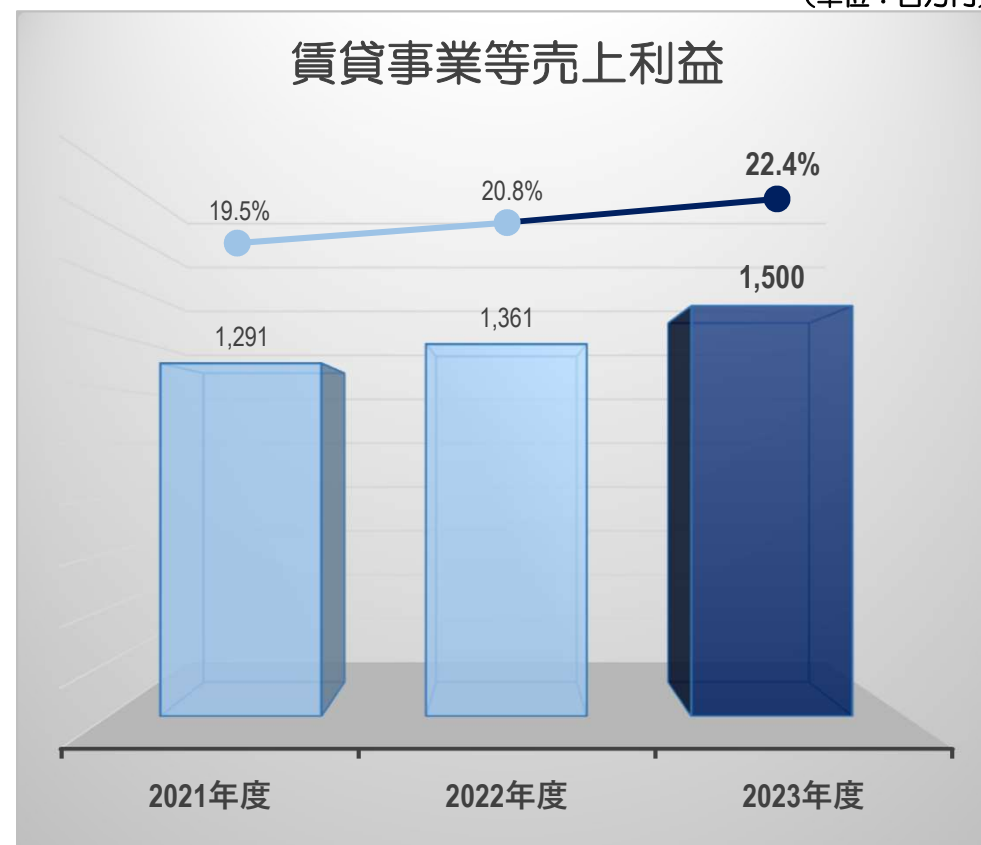
エヌディック

生命保険の拡販

スポーツメディア

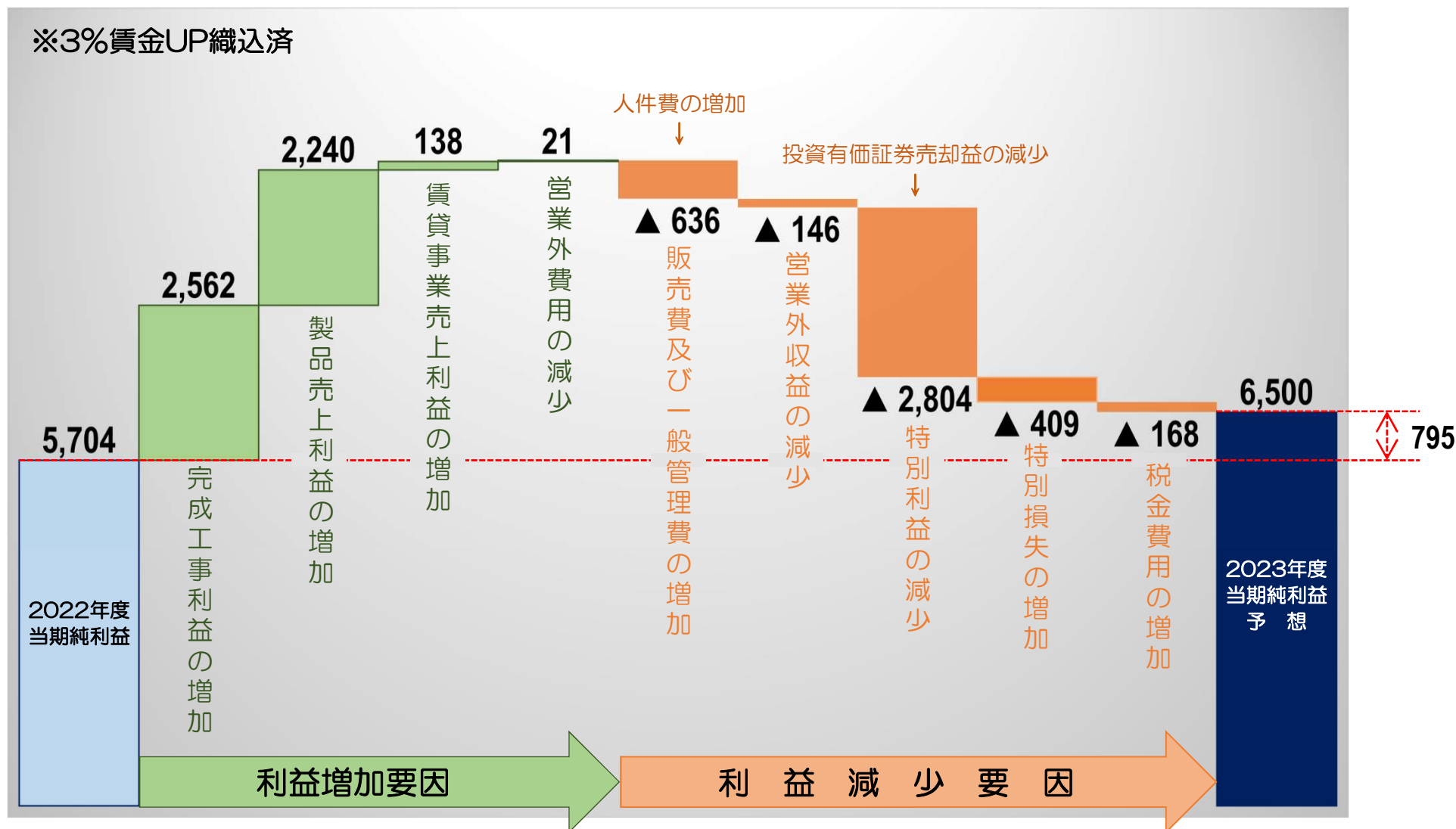
新たな健康維持推進施設関連のPPP案件への参画

(単位：百万円)



《2024年3月期 当期純利益予想の増減要因分析》

(単位：百万円)





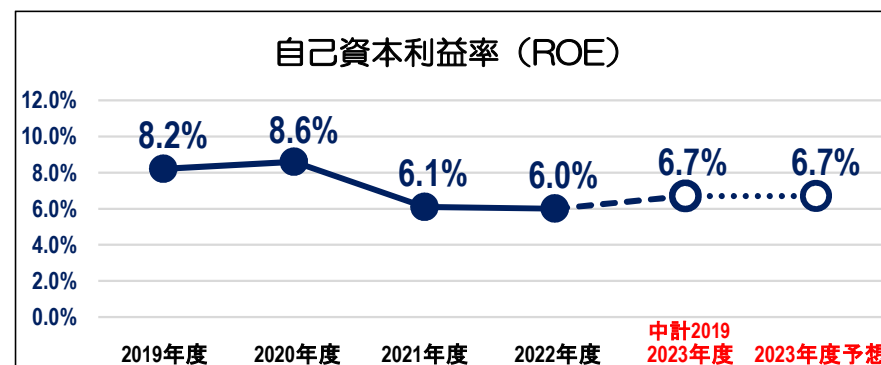
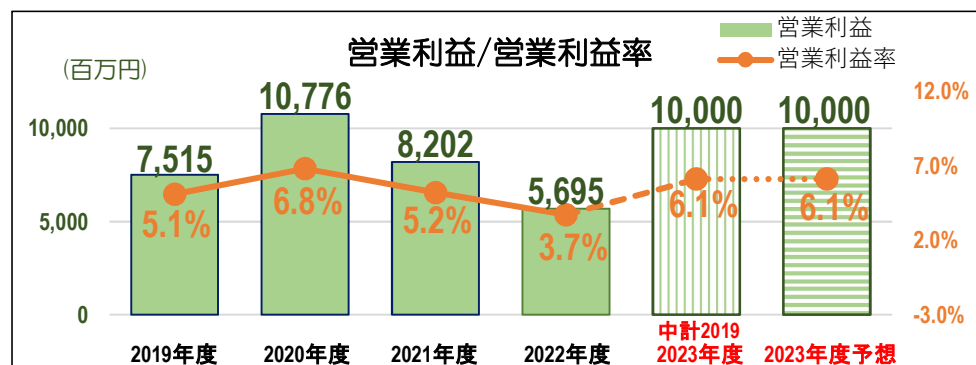
中期経営計画2019 (2019～2023年度)

《「中期経営計画2019」進捗状況》

【経営数値目標（連結）】

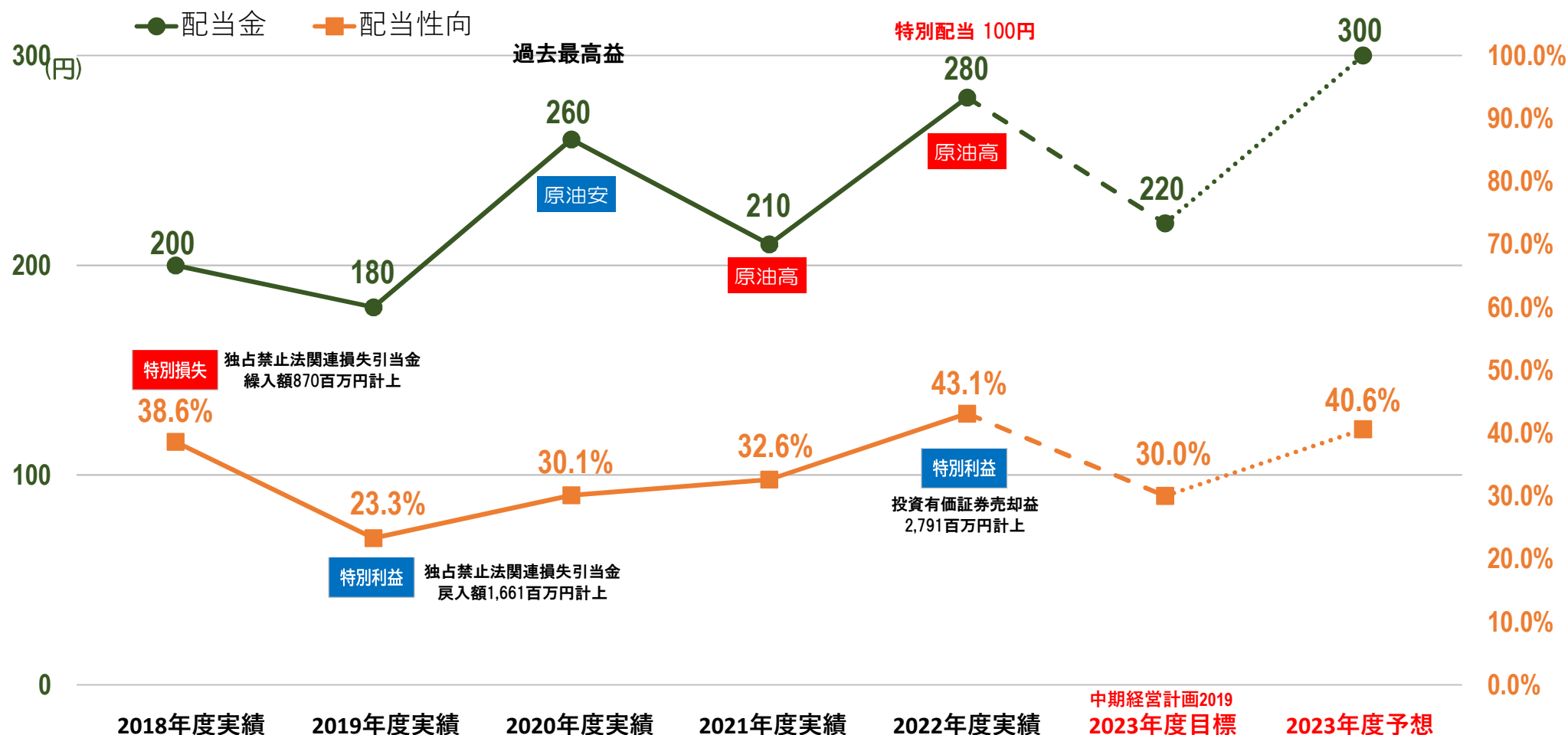
- 中期経営計画2019で掲げた6つの重要課題に対する施策は順調に推移している。中期経営計画2019の最終年度となる2023年度は、原材料価格の高騰や海外情勢等、先行き不透明感があるものの、新型コロナウイルスの感染症法の位置づけの5類引き下げ、賃上げによる個人消費や企業の設備投資マインドの上昇により回復基調で推移するものと思われ、中期経営計画2019の目標どおりとしている。

											中期経営計画2019		(単位：百万円)	
	2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績		2022年度実績		進捗率	2023年度目標		2023年度予想		
工 事 受 注 高	126,322		136,764		120,340		127,896		93.4%	137,000		140,000		
工 事 売 上 高	120,250		128,997		129,532		126,743		95.3%	133,000		132,300		
製 品 売 上 高	20,955		21,209		20,217		22,076		93.9%	23,500		25,000		
賃 貸 事 業 等 売 上 高	7,493		7,589		6,630		6,533		87.1%	7,500		6,700		
総 売 上 高	148,699		157,796		156,379		155,353		94.7%	164,000		164,000		
営 業 利 益	5.1%	7,515	6.8%	10,776	5.2%	8,202	3.7%	5,695	57.0%	6.1%	10,000	6.1%	10,000	
当 期 純 利 益	4.6%	6,792	4.8%	7,598	3.6%	5,667	3.7%	5,704	87.8%	4.0%	6,500	4.0%	6,500	
R O E	8.2%		8.6%		6.1%		6.0%		—	6.7%		6.7%		
配 当 性 向	180円	23.3%	260円	30.1%	210円	32.6%	280円	43.1%	—	220円	30.0%	300円	40.6%	



《配当政策について》

- 安定配当の維持と適切な利益還元を利益配分の基本方針としています
- 中期経営計画2019の最終年度となる2023年度の配当は、計画策定時の目標220円(連結配当性向30%)に対し、300円(連結配当性向40.6%)円を予定しています。



《設備投資》

【成長投資目標】 総額400億円（2019～2023年度 5年累計） ※賃貸事業向け設備投資は含んでおりません （単位：百万円）

	2019～2022年度		2023年度			2019～ 2023年度
	累計実施額	実施率	計 画	累計実施予想	累計目標実施率	累計目標
建設事業投資	※1 4,317	43.2%	※5 3,840	8,157	※9 81.6%	10,000
製造・販売事業拠点整備投資	※2 7,416	30.9%	※6 1,680	9,096	※10 37.9%	24,000
営業拠点環境整備投資	※3 2,204	55.1%	※7 630	2,834	※11 70.9%	4,000
システム等情報投資	※4 2,103	105.2%	※8 350	2,453	※12 122.7%	2,000
計	16,042	40.1%	6,500	22,542	56.4%	40,000

◇主な内訳

(単位：百万円)

※1：複合施設	2,555
※2：都市型AP(大阪府：泉北りんかいAP)	1,624
※3：九州支店移転	360
：四国支店建替	320
※4：基幹システム更新	1,731

(単位：百万円)

※5：複合施設	3,100
※6：既存APの部分更新関連	
※7：全国営業拠点整備等	
※8：基幹システム更新	300

◇中期経営計画2019目標との差異見込について

- ※9：M&Aの未実現によるもの
- ※10：関東・中部地区の都市型APの設立未実現によるもの
- ※11：拠点移転において、自社所有から賃貸に変更したことによるもの
- ※12：基幹システム更新費用が増加したことによるもの

清水建設とのシナジーで、より“新たな価値”を創造



特別委員会

独立社外役員(3名)で構成されており、コーポレートガバナンス・コードに則り設置している諮問機関です。親会社である清水建設株式会社またはその完全子会社との直接取引のうち、少数株主の利益保護の観点から、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為の有無について審議・検討し、取締役会に助言・勧告を行っています。

連携強化

土木工事JV × 民間受注拡大

清水建設

- 大型橋梁の床版取替工事
- 大型の造成工事
- 再生可能エネルギー関連工事
- 海外プロジェクトにおける協働
- 民間営業網

NICHIDO

新たな領域への挑戦

- 事業規模の拡大
- 技術者の更なるスキルアップ
- 質の良い直接受注の増加
- 受注・売上・利益への貢献

リソース活用

研究開発・DX対応 × 人財確保・育成・交流

清水建設

- 最新のICT技術
- 技術のノウハウ
- 人財

NICHIDO

- 新技術の開発・導入
- 新工法開発
- 業務効率化
- DX対応(基幹システム・情報セキュリティの強化)

2050年カーボンニュートラル達成
コスト削減
職場環境改善(働き方改革)
ESG経営の推進

“新たな価値の創造”に向けて分科会活動を両社で実施 ⇒ 継続中

① 土木全般分科会（海外事業含む）

清水建設㈱とJVで、NEXCO床版取替工事や大型造成工事に応札

【2022年度実績】

- ・独立行政法人都市再生機構：九大箱崎地区都市計画道路築造その他工事 を受注
- ※NEXCO床版取替工事は実績なし

② 民間営業強化分科会

清水建設㈱の営業部門と連携し、民間工事(直接受注)の受注を拡大

【2022年度実績】

- ・30案件見積もり提出⇒14件、770百万円受注
- ※2023年度の受注目標⇒1,700百万円

③ 研究開発連携体制分科会

両社保有既存技術を相互利用の可能性のある分野で検討

「バイオ炭」共同開発（次ページを参照ください）

《シミズグループとしてのシナジー》

清水建設との共同企業体による施工事例

工事名：京都競馬場整備工事（馬場工区）
発注者：日本中央競馬会（JRA）



- ☆施工ではICT※の積極的な活用により施工の効率化と高い品質を実現
- ☆JV構成員それぞれの強みを活かした施工体制の構築により両者連携のシナジー効果を発揮し無事工期内で竣工

※ Information and Communication Technology



SHIMIZU CORPORATION
清水建設

清水建設との共同技術開発事例

- ✓ CO₂固定効果のあるバイオ炭を用いて、アスファルト混合物に炭素を貯留する脱炭素舗装技術の共同開発に着手
- ✓ 当社のアスファルト合材製造技術と清水建設がコンクリート分野で培った建材へのバイオ炭の混合ノウハウを融合



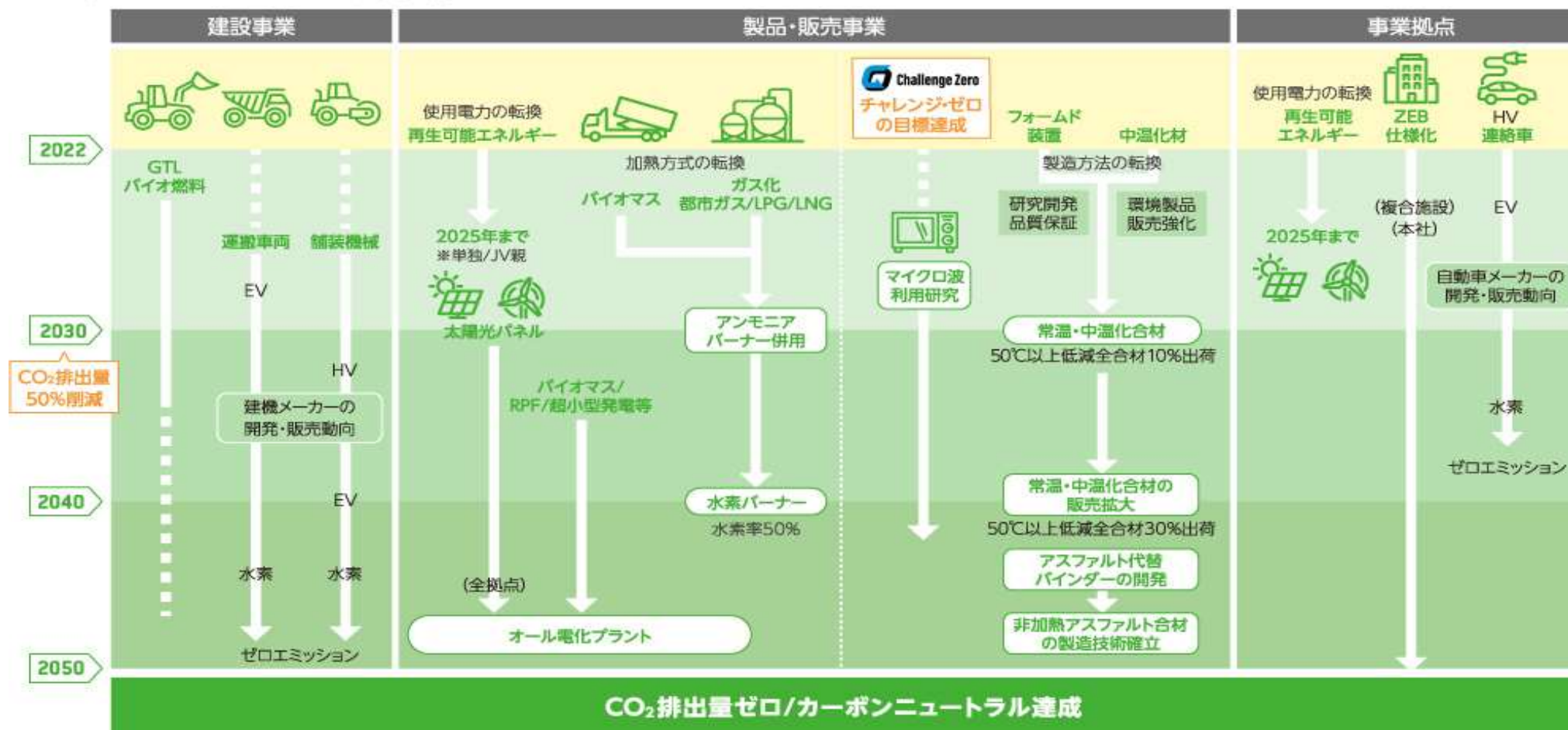
- ☆バイオ炭（オガ炭）を砂あるいは石粉の代替材料として利用することで、混合物内に炭素を固定
- ☆1kg あたり 2.3 kgの CO₂を吸収・固定

参考資料

日本道路グループの環境負荷低減に対する取り組み

日本道路グループの取り組み	これまでの経過・進捗	アクセス
 【Nichido Blue & Green Vision 2050】	Our Responsibility –美しく豊かな地球を次の世代に– 環境負荷低減により持続可能な「道づくり」「街づくり」に貢献する。 2050年までに当社グループが解決すべき環境課題に対して「環境ビジョン」を策定、「カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」として取り組むべき3つの行動指針を制定した。 2021年8月	
 【エコ・ファースト】	環境先進企業としての取り組みを促進することを目的として、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策、生態系保全など、環境保全に関する取り組みを約束し、環境先進企業であることを、環境大臣が認定するという制度で当社が道路舗装業界で初めてエコ・ファースト企業として認定された。 2022年2月	
 【気候関連財務情報開示タスクフォース】	TCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに加入。TCFDの開示基準に基づいて統合報告書2021、HPで開示している。 2021年10月	
 【CDP】	CDPの気候変動に関する質問書に回答し、スコアはマネジメントレベルである「B」と認定された。 2022年12月	
 【チャレンジ・ゼロ】	経団連が推進する脱炭素社会を目指す構想「チャレンジ・ゼロ(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」に中温化技術をさらに進めた「アスファルト舗装材料の化石燃料を使用しない低温混合技術」を長期的な開発テーマに掲げて参画した。 2020年6月	
 【サーティ・バイ・サーティ】	2030年までに陸と海の30%の保全を目指す国際的な目標である「30by30(サーティ・バイ・サーティ)目標」達成に向け、環境省が主導し、企業・地方自治体・団体によって構成された有志連合。 環境ビジョンの一つである「生物多様性行動指針」の取り組みを推進するためこのアライアンスに参加した。 2022年3月	

2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップ



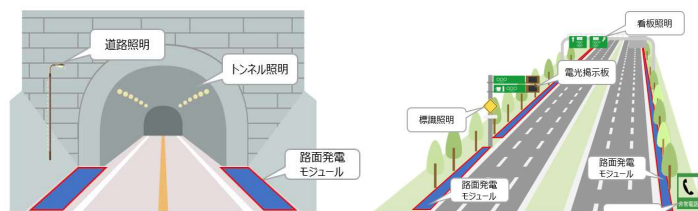
太陽光 発電舗装 ～道路における再生可能エネルギー活用技術～



路面に太陽光発電パネルを埋め込むことで、道路を新たな「発電する場所」として有効活用する舗装技術です。

《期待される効果》

- 太陽光発電パネルを路面に敷設することにより、道路照明、標識、電光掲示板等の道路管理費が縮減可能
- 蓄電池に受電することにより、災害時の非常用電源としての活用も可能



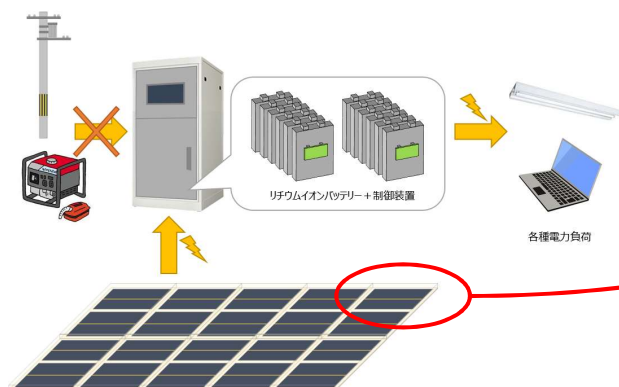
太陽光発電舗装の用途(適用イメージ)

《太陽光発電舗装の施工例》



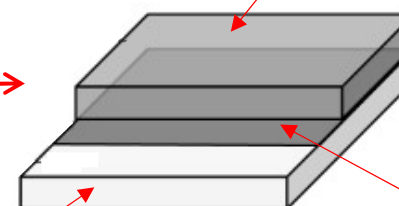
《太陽光発電舗装》

《太陽光発電舗装のイメージ》



《太陽光発電パネル》

硬質プラスチック
シリカ成分の滑り止め加工



硬質プラスチック



太陽光発電シート

PETアスコンシリーズ ~環境に配慮した廃PET再利用技術~



回収した廃PETボトルを化学処理し、アスファルト混合物に添加することで環境貢献と舗装の耐久性向上を実現する時代の先を行く舗装材料です。

アスファルト混合物の改質剤として、回収した廃PETボトルに化学処理を行い、製品化しニュートラック（NT-5000）※を使用したアスファルト混合物です。

廃PETを再生利用するため環境負荷低減に寄与します。



100㎡当たり
500ml PETボトル
1500本使用可能



環境貢献
+
高耐久舗装

《施工事例》JR日田彦山線BRTひこぼしライン（JR九州）



《廃PETの循環イメージ》



2023年3月末で全国での施工実績は合計284,000㎡以上へ



500ml PETボトルで約318万本分を有効活用



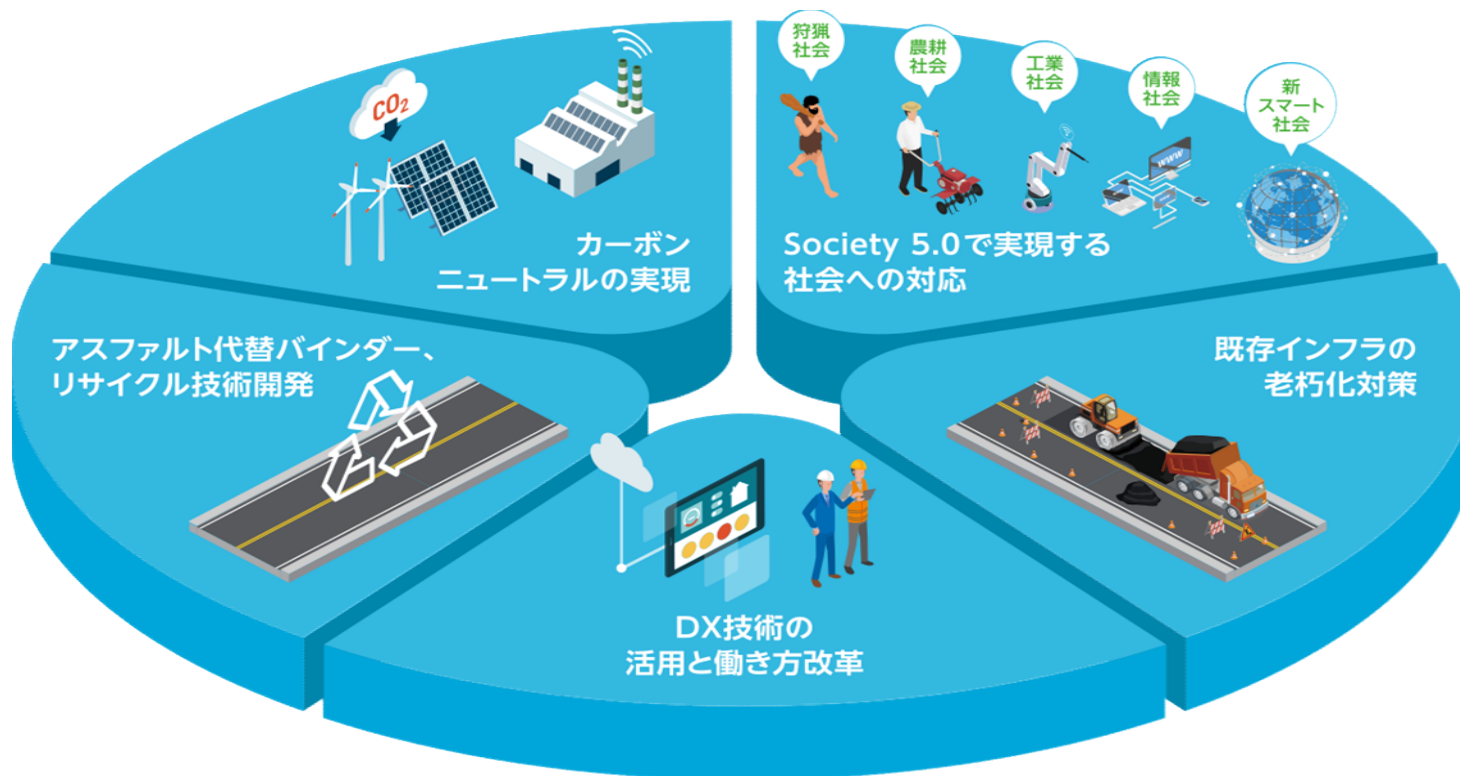
「PETアスコン」

※ 廃PET改質剤「NT-5000」（花王株式会社）は第50回環境賞「環境大臣賞」を受賞

「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」

日本道路は「道からはじまる街づくり」をコーポレートスローガンに、社会の様々な課題に向き合い、持続可能な未来の街づくりのために舗装技術が貢献できることを考えています。2050年のカーボンニュートラルの実現や資源循環などの環境課題のほか、少子高齢化による担い手不足は社会インフラを支える建設業にとって大きな課題となっています。これらの課題に対処するために、CO₂排出低減技術やリサイクル技術の向上、建設ロボットの開発・導入による建設作業の自動化・省人化など、デジタル技術の活用により建設現場の生産性、安全性の向上と技術の進化を本格化させる必要があります。一方、モビリティ技術の進化により人と車を取り巻く社会環境も大きく変わろうとしています。

当社はこれらの課題に持ち前の技術力で対応するため、中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」を掲げ、SDGsのゴールである2030年、その先の2050年に向かって研究・開発を重ね、人と社会の営みに新たな価値を生み出していきます。



「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」ロードマップ

		2020	2030	2040	2050
カーボンニュートラルの実現	バーナーなど加熱装置の燃料転換		アンモニア		
	グリーン電力の導入				
	中温化合材の発展		50℃以上低減		
	重機など工事車両のゼロエミッション化		燃料転換・運搬車両EV化		
アスファルト代替バインダー、リサイクル技術開発	アスファルト代替バインダーの開発	基礎研究	代替バインダー開発	非加熱アスファルト合材	
	再生合材リサイクル技術		再生技術検討		
	合材系ECO商品				
DX技術の活用と働き方改革	自動化・無人化による技術者支援		施工機械自動化・無人化		
	生産性向上技術		ND施工管理システム		
	安全対策		AR/VRの活用		
既存インフラの老朽化対策	舗装の修復技術		As,Conの補修技術		
	長寿命舗装の開発		舗装構造の強化		
	舗装メンテナンス技術				
Society 5.0で実現する社会への対応	スマートモビリティに寄与する舗装技術		自動運転対応の舗装		
	スマートシティに対応するユニバーサル舗装技術		環境技術、景観舗装		

複合施設建設計画

【技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設】



技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設

2024年4月～運用開始



施設概要

所在地	茨城県土浦市おおつ野
総面積	41,434m ²
構造・規模・延床面積	
研究研修棟	鉄骨、地上3階、3,723m ² (1,126坪)
宿泊棟	鉄筋コンクリート、地上3階(宿泊室50室)、1,716m ² (519坪)
整備棟	鉄骨、中2階、1,074m ² (325坪)
機械格納庫(3庫)	スライドテント・鉄骨、地上1階、3,253m ² (984坪)

- 1 技術研究所、機械センターの併設により、タイムリーな社員教育を実現する研修施設
- 2 お客様へ当社の技術力を発信するための工法、製品のショールームなど
- 3 創エネ、省エネを推進し、ZEB認証取得を目指した環境配慮型施設
- 4 拠点となる「おおつ野ヒルズ」のシンボルマークを目指す

高知県梼原町産「木材」の使用について

現在、建設を進めている複合施設の木材に、「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結している「梼原町」木材の使用を進めています。使用する木材は「杉」で、使用する部位は、研究研修棟の吹抜階段の一部、宿泊棟の手摺笠木になります。



研究・研修棟 吹抜階段



宿泊棟 吹抜階段

複合施設建設の様子（2023年5月現在）



《 会 社 概 要 》

会 社 名 日本道路株式会社

設 立 年 月 日 1929年（昭和4年）3月10日

本 社 所 在 地 東京都港区新橋一丁目6番5号

代 表 者 代表取締役社長 石井 敏行

資 本 金 122億 9,026万円

従 業 員 数 1,660名

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場

発行可能株式総数 38,000,000株

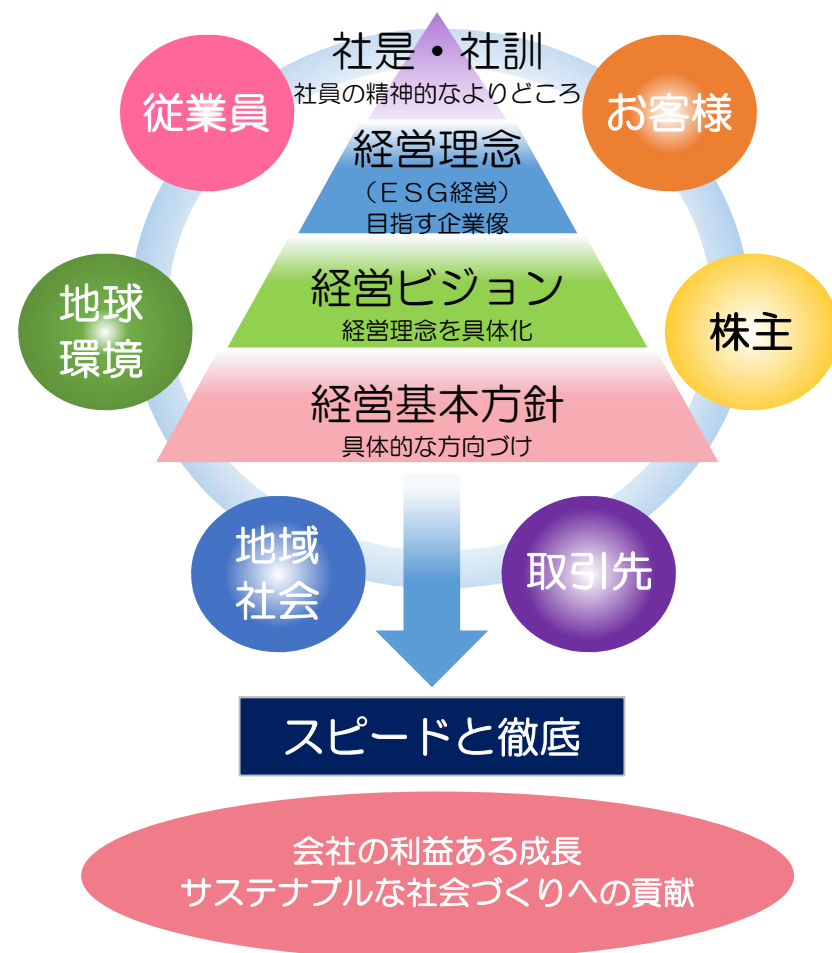
発行済株式総数 8,789,268株

単 元 株 式 数 100株

※2023年3月31日現在（代表者・上場証券取引所は5月25日現在）



《企業理念》



【社是】

「創意研鑽」「協調親和」「信用高揚」

『論語と算盤』（清水建設社是）

【社訓】

- 一、創意を活かし 技術の向上と業務の改善に努めよう
- 一、責任を自覚し 緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
- 一、誠意を尽くし 相互の協調と秩序の確立に努めよう
- 一、身心を健全にし 明朗な職場と幸福な家庭を築こう
- 一、社業に専念し 会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

【经营理念】

ESG経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

【経営ビジョン】

- 「従業員を大切にする会社」
- 「道路建設を通じて社会に貢献する」
- 「コーポレートガバナンスの充実」

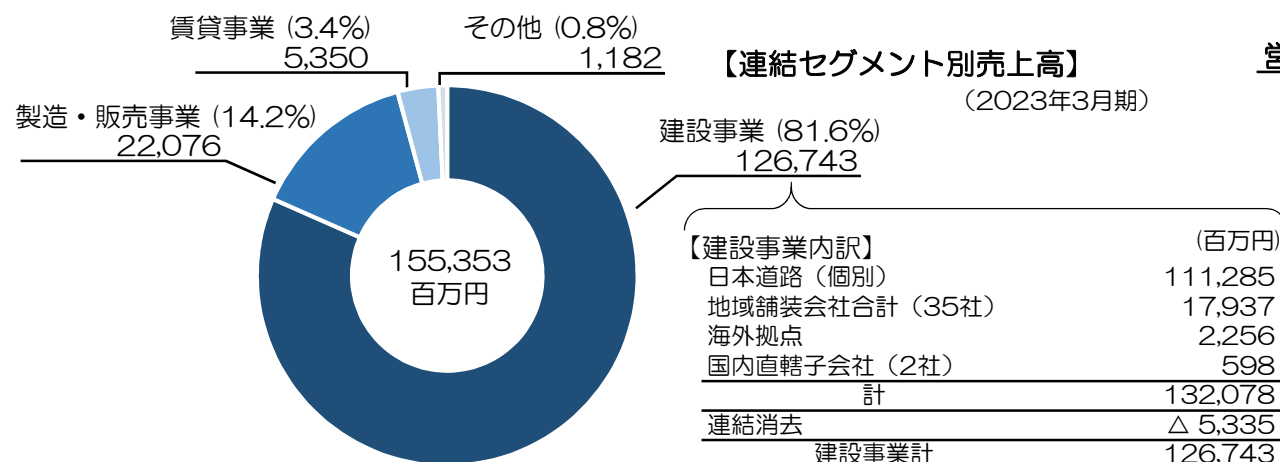
【経営基本方針】

スピードと徹底を合い言葉に、揺るぎない技術力で「道づくり」「街づくり」に貢献するSDGs企業を目指す

《日本道路グループのビジネス》

【主な事業】

建設事業	舗装・土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業	アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売・リサイクルに関する事業
賃貸事業	自動車・事務用機器等のリース業務等
その他	不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事業用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他



【事業拠点】

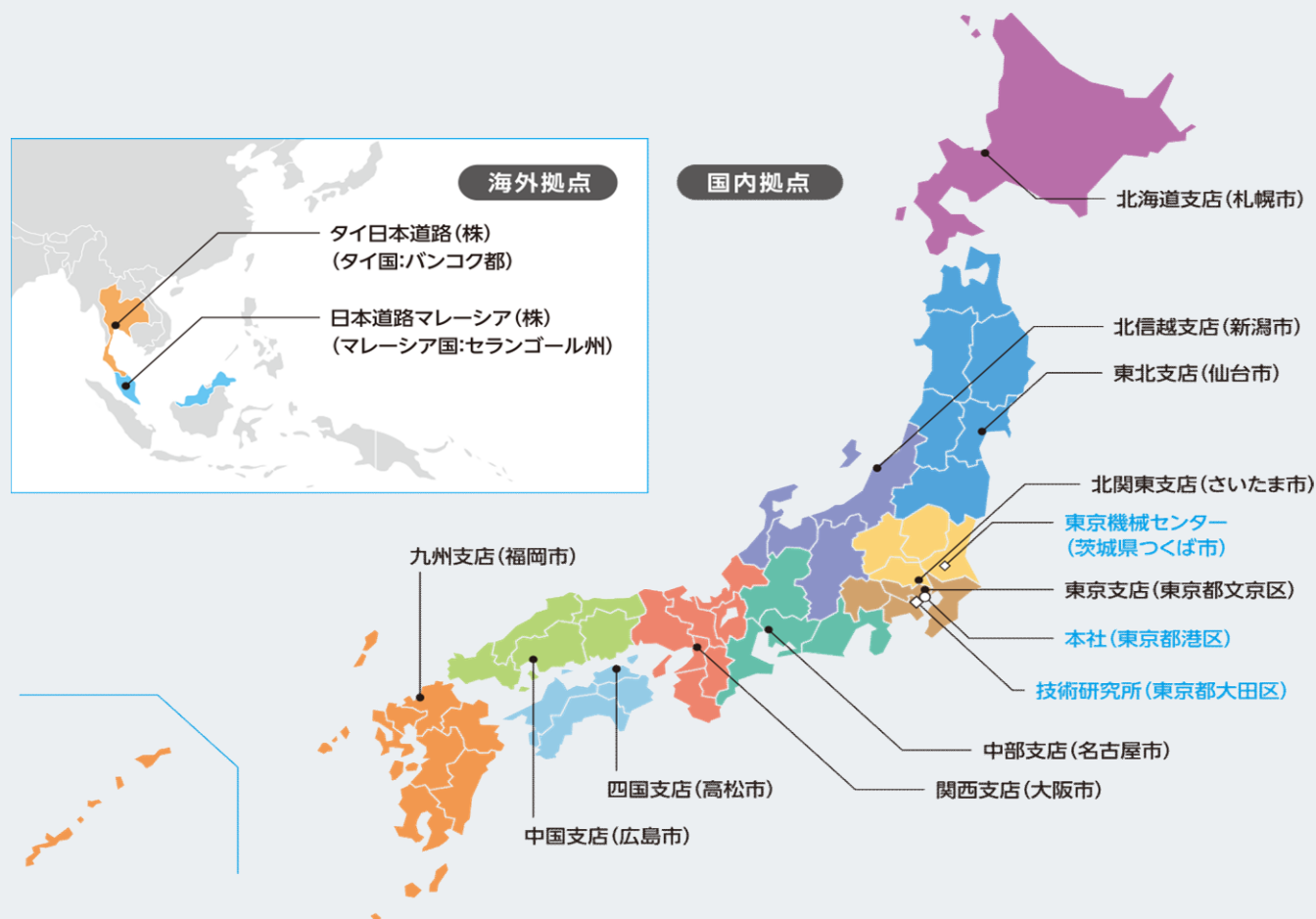
本 社	東京都港区
技術研究所	東京都大田区
東京機械センター	茨城県つくば市
支 店	東京支店 東京都文京区
	北関東支店 埼玉県さいたま市
	中部支店 愛知県名古屋市
	関西支店 大阪府大阪市
	四国支店 香川県高松市
	中国支店 広島県広島市
	九州支店 福岡県福岡市
	北信越支店 新潟県新潟市
	東北支店 宮城県仙台市
	北海道支店 北海道札幌市

営業拠点 51営業所、25出張所、20工事事務所
89製造販売拠点

【関係会社】… 連結対象

地域舗装会社	…	35社
国内直轄子会社	…	5社
海外直轄子会社	…	2社
その他	…	2社

事業拠点のご案内



《国内直轄子会社》

- ・エヌディーリース・システム株式会社
総合リース業、各種資材販売、
コンピュータソフトウェアの開発及び
販売、事業用機器の販売
- ・エヌディック株式会社
保険代理業
- ・スポーツメディア株式会社
スポーツ施設等の企画・運営
- ・環境緑化株式会社
造園業

《地域舗装会社》

日本道路単体の施工体制強化を目的に、1993年(平成5年)頃から、全国各エリアで「施工子会社」を順次立ち上げました。当時、ほぼ全てが日本道路からの下請案件でしたが、その後、公共工事の地元要件強化(地産地消)の流れから、地域に根ざし、各社の「独自性」をより鮮明に打ち出した現在の「地域舗装会社」へと発展し、2022年3月末現在、全国各地に35社展開しています。各地域舗装会社は、日本道路単体の営業所に隣接して事業所を構えています。



未来志向宣言

私達は、創業100年に向け、創意研鑽に励み、時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに必要とされる企業となることを、日本道路グループ役職員一丸となって目指していくことを宣言します

本資料における、日本道路グループの将来についての計画や施策、業績に関する事項の記述に関しては、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づくものであり、将来の業績は、今後の事業環境の変化等、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

問合せ先

経営企画部長 和田 勝利

電話：03-3571-3626